

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東  
 コード番号 7863 URL <https://www.pp-hiraga.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,954	(10.5)	494	(7.7)	565	(8.0)	565	(42.7)
2023年3月期	9,010	(5.9)	458	(△17.2)	523	(△12.4)	395	(2.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	195 92	— —	15.1	7.8	5.0
2023年3月期	136 74	— —	12.3	7.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 — 百万円 2023年3月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,984	4,138	51.8	1,436 46
2023年3月期	6,586	3,369	51.2	1,166 69

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,138百万円 2023年3月期 3,369百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	600	△343	△126	2,446
2023年3月期	470	△93	△755	2,315

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
2023年3月期	— —	00 00	— —	30 00	30 00	86	21.9	2.7
2024年3月期	— —	00 00	— —	40 00	40 00	115	20.4	3.1
2025年3月期 (予想)	— —	00 00	— —	40 00	40 00		28.8	

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	(1.3)	165	(△4.2)	205	(△3.3)	145	(0.8)	50 27
通期	10,300	(3.5)	500	(1.1)	570	(0.8)	400	(△29.2)	138 69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,015,585株	2023年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,134,381株	2023年3月期	1,127,171株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,884,159株	2023年3月期	2,894,884株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のマクロ経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染症法区分が「5類」へ引き下げられたことにより、経済活動が正常化し、サービス業及びインバウンド需要が増加しました。しかし、国際情勢の不安定さ、円安の持続、原材料コストの上昇が小売価格に圧力を加え、国内景気の先行きは引き続き不透明です。

当社の主要顧客である小売業界は、物価の上昇により単価は上昇したものの、実質賃金が増えないことにより消費者の購買意欲が低下し、また、労働力不足と物流コストの増大が経営を圧迫しています。さらに、印刷事業では、デジタル化の進行による紙媒体の需要減少と、原材料の供給制約が事業運営の課題を一層深刻化させています。

このような状況のもと、当社は2023年4月から、新たなミッション「小売流通の今日を見つめ、明日をデザインする。」と、中期ビジョン「Retail Tech Innovation 販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、小売の課題解決が日本一得意な会社へ」のもと、多岐にわたる施策を展開しました。

営業面では、コンサルティングを通じて顧客の課題解決に注力しました。具体的には、マーケティングデータを活用した消費者へのターゲット別の販促手法を提案し、その効果を定量的に検証する新サービスを導入しました。このサービスにより、販促活動が可視化され、施策の精度と効果が向上しました。さらに、販促物の出稿と校正業務を一元管理するシステムを導入することで、クライアントへの後方部門の生産性向上を図りました。

生産面では、2023年8月から新基幹システムNEXT-COREの運用を開始し、社内業務の電子化を推進しました。さらに、RPA技術を活用して制作業の効率化と品質管理の自動化を図りました。これらの改善により、人的ミスが顕著に減少し、スタッフの作業負担も大幅に軽減されました。2024年2月には埼玉工場に最先端のオフセット輪転機を導入し、生産性を大幅に向上させました。また、原材料コストの上昇に対応するため、価格転嫁を含む柔軟な価格戦略と材料調達方法の再検討を進めています。

人材面では、前期から全社規模でリスクリテラシー研修を実施し、中長期的な成長を促進しています。埼玉工場では、「生産革新プロジェクト」を通じてムリ・ムダ・ムラを排除し、作業の効率化を図っています。

これらの人的および設備投資が業務効率と人材育成を促進し、当事業年度の業績向上に貢献しました。既存顧客への新商材の販路拡大や新規顧客の開拓が順調に進んだことで、売上高は99億54百万円(前期比10.5%増)となりました。また、営業利益は投資効果が後半に顕著に表れ、4億94百万円(前期比7.7%増)となりました。経常利益につきましては5億65百万円(前期比8.0%増)、当期純利益につきましては税効果及び保有株式売却により5億65百万円(前期比42.7%増)となり前期増となりました。

今後も、小売業界の課題解決を通じて、持続可能な成長と企業価値の向上を目指します。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、44億29百万円(前事業年度末は39億91百万円)となり、4億37百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ現金及び預金が1億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億35百万円、未収入金が75百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、35億55百万円(前事業年度末は25億94百万円)となり、9億60百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ有形固定資産が4億90百万円、無形固定資産が77百万円、投資有価証券が4億18百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、30億72百万円(前事業年度末は23億83百万円)となり、6億88百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ買掛金が1億28百万円、電子記録債務が1億3百万円、未払金が3億89百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、7億73百万円(前事業年度末は8億33百万円)となり、60百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ長期借入金が40百万円、退職給付引当金が12百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、41億38百万円(前事業年度末は33億69百万円)となり、7億68百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ繰越利益剰余金が4億78百万円、その他有価証券評価差額金が2億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は24億46百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億円の収入(前年同期は4億70百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益が5億98百万円、減価償却費が2億2百万円、仕入債務の増加額が2億31百万円、その他に含まれている流動負債の増加額が30百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額が2億37百万円、その他に含まれている流動資産の増加額が59百万円、法人税等の支払額が1億34百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億43百万円(前年同期は93百万円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億26百万円(前年同期は7億55百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額が85百万円、長期借入金の返済による支出が40百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、24億46百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢の懸念、為替影響による原材料価格の高騰など、より厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社は小売に特化したコンサルティングやクライアントへのコスト改善提案等により売上高の伸長を見込むものの、利益については積極的な投資による損益影響や原材料の値上や光熱費上昇の影響を考慮し、前年同水準で見込んでおります。

以上を踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高103億円、営業利益5億円、経常利益5億70百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,315,311	2,446,203
受取手形、売掛金及び契約資産	1,194,440	1,430,192
電子記録債権	51,799	49,441
商品及び製品	37,905	35,574
仕掛品	93,815	91,442
原材料及び貯蔵品	97,594	98,914
前払費用	46,557	49,521
未収入金	152,616	228,351
その他	3,450	1,280
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	3,991,880	4,429,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,294,853	1,293,790
減価償却累計額	△959,170	△965,170
建物(純額)	335,683	328,620
構築物	70,226	70,226
減価償却累計額	△65,326	△65,750
構築物(純額)	4,899	4,475
機械及び装置	1,141,582	1,712,867
減価償却累計額	△831,699	△884,415
機械及び装置(純額)	309,882	828,452
車両運搬具	4,691	5,753
減価償却累計額	△3,473	△4,499
車両運搬具(純額)	1,217	1,253
工具、器具及び備品	135,799	144,391
減価償却累計額	△76,732	△91,755
工具、器具及び備品(純額)	59,066	52,636
土地	598,103	598,088
建設仮勘定	14,281	-
有形固定資産合計	1,323,134	1,813,525
無形固定資産		
ソフトウェア	39,740	158,514
ソフトウェア仮勘定	40,917	-
無形固定資産合計	80,657	158,514
投資その他の資産		
投資有価証券	525,511	944,313
破産更生債権等	4,905	4,905
長期前払費用	25,799	8,497
投資不動産	637,699	637,699
減価償却累計額	△20,622	△37,119
投資不動産(純額)	617,077	600,580
その他	22,631	29,594

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,191,020	1,582,985
固定資産合計	2,594,812	3,555,025
資産合計	6,586,693	7,984,339
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,355	828,526
電子記録債務	689,601	793,374
短期借入金	450,000	450,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払金	103,487	492,613
未払費用	54,049	89,537
未払法人税等	69,964	115,821
未払消費税等	42,087	22,169
前受金	13,076	8,781
預り金	29,258	29,189
役員賞与引当金	21,107	22,736
賞与引当金	166,326	177,306
その他	3,595	1,767
流動負債合計	2,383,422	3,072,334
固定負債		
長期借入金	232,952	192,440
長期預り金	9,510	9,510
長期末払金	1,890	1,890
再評価に係る繰延税金負債	70,154	70,154
退職給付引当金	512,182	499,269
繰延税金負債	6,702	-
固定負債合計	833,392	773,265
負債合計	3,216,814	3,845,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	305,947	305,947
資本剰余金合計	415,947	415,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	2,181,576	2,659,975
利益剰余金合計	2,941,576	3,419,975
自己株式	△570,541	△570,579
株主資本合計	3,221,303	3,699,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,590	537,091
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	148,575	439,076
純資産合計	3,369,878	4,138,739
負債純資産合計	6,586,693	7,984,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,010,656	9,954,938
売上原価		
製品期首棚卸高	42,290	37,905
当期製品製造原価	7,085,673	7,867,949
合計	7,127,964	7,905,855
製品期末棚卸高	37,905	35,574
製品売上原価	7,090,059	7,870,280
売上原価	7,090,059	7,870,280
売上総利益	1,920,597	2,084,657
販売費及び一般管理費		
販売促進費	124,575	128,167
荷造運搬費	221,016	217,423
役員報酬	79,300	77,400
給料及び手当	517,015	551,832
役員賞与引当金繰入額	16,456	20,842
賞与引当金繰入額	54,669	70,126
退職給付費用	9,682	12,135
福利厚生費	106,944	110,754
旅費及び交通費	42,747	42,736
交際費	9,539	8,897
減価償却費	34,636	45,565
賃借料	28,395	24,022
支払手数料	105,745	156,832
その他	110,959	123,555
販売費及び一般管理費合計	1,461,684	1,590,290
営業利益	458,913	494,367
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16,016	18,419
受取家賃	9,856	10,432
作業くず売却益	18,981	18,049
不動産賃貸収入	42,000	42,000
その他	12,171	9,304
営業外収益合計	99,026	98,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,976	5,587
不動産賃貸原価	20,025	19,868
その他	5,515	1,831
営業外費用合計	34,516	27,287
経常利益	523,423	565,286
特別利益		
投資有価証券売却益	25,765	39,181
受取補填金	2,000	-
特別利益合計	27,765	39,181
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	0	5,672
特別損失合計	0	5,675
税引前当期純利益	551,187	598,792
法人税、住民税及び事業税	144,870	177,046
法人税等調整額	10,470	△143,304
法人税等合計	155,340	33,741
当期純利益	395,847	565,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,829,202	2,589,202
当期変動額							
剰余金の配当						△43,472	△43,472
当期純利益						395,847	395,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	352,374	352,374
当期末残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	2,181,576	2,941,576

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△570,541	2,868,928	284,407	△98,014	186,393	3,055,321
当期変動額						
剰余金の配当		△43,472				△43,472
当期純利益		395,847				395,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△37,817		△37,817	△37,817
当期変動額合計	—	352,374	△37,817	—	△37,817	314,557
当期末残高	△570,541	3,221,303	246,590	△98,014	148,575	3,369,878

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	2,181,576	2,941,576
当期変動額							
剰余金の配当						△86,652	△86,652
当期純利益						565,051	565,051
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	478,398	478,398
当期末残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	2,659,975	3,419,975

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△570,541	3,221,303	246,590	△98,014	148,575	3,369,878
当期変動額						
剰余金の配当		△86,652				△86,652
当期純利益		565,051				565,051
自己株式の取得	△38	△38				△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			290,500		290,500	290,500
当期変動額合計	△38	478,360	290,500	—	290,500	768,861
当期末残高	△570,579	3,699,663	537,091	△98,014	439,076	4,138,739

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	551,187	598,792
減価償却費	174,550	202,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,517	1,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,421	10,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,532	△12,912
受取利息及び受取配当金	△16,016	△18,419
支払利息	8,976	5,587
投資有価証券売却益	△25,471	△39,181
有形固定資産除却損	0	5,675
売上債権の増減額 (△は増加)	52,027	△237,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,057	3,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,065	231,943
その他	△52,692	△28,435
小計	716,099	723,930
利息及び配当金の受取額	13,558	15,593
利息の支払額	△8,706	△5,379
法人税等の支払額	△250,617	△134,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,334	600,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△136,894	△383,578
有形固定資産の売却による収入	-	12
投資有価証券の取得による支出	△8,256	△11,217
投資有価証券の売却による収入	51,916	50,379
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,354
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,226	△343,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280,000	-
長期借入金の返済による支出	△436,068	△40,512
配当金の支払額	△39,240	△85,620
自己株式の取得による支出	-	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,308	△126,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,200	130,892
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,512	2,315,311
現金及び現金同等物の期末残高	2,315,311	2,446,203

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,436円46銭
1株当たり当期純利益金額	195円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	565,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	565,051
普通株式の期中平均株式数(株)	2,884,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上